



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 平 健介 (TEL) 03-5715-7061
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	96,299	0.7	7,178	9.1	7,824	9.8	6,248	12.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,322百万円(△23.0%) 2025年3月期第3四半期 7,578百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 148.05	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	125.47	—

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	169,522		88,085		50.2	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 85,026百万円 2025年3月期 91,356百万円

(注) 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 25.00	円 錢 —	円 錢 25.00	円 錢 50.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	46,956,200株	2025年3月期	46,956,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	10,094,268株	2025年3月期	3,830,606株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	42,201,416株	2025年3月期3Q	44,185,065株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前連結会計年度15,700株、当第3四半期累計13,155株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式(前第3四半期累計15,700株、当第3四半期累計14,441株)を控除して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2026年1月30日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
<補足資料>	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国の関税措置や地政学リスクを含む国際情勢において引き続き不透明感が残り、景気への影響に注視が必要な状況となりました。当社の事業概況としては、一部原材料費の高騰や半導体関連製品の回復遅延、健康・理美容製品における米国の関税措置の影響もありましたが、インフラ用途を中心とした一次電池の販売は好調に推移しました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、二次電池や半導体関連製品、健康・理美容製品の減収があったものの、インフラ用途や医療機器用を中心とした一次電池の増収、ライセンス収入の増加により、前年同期比0.7%（712百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の96,299百万円となりました。利益面では、原材料費高騰の影響もありましたが、塗布型セパレータなどの産業用部材の増益やライセンス収入の増加により、営業利益は、9.1%（600百万円）増の7,178百万円、経常利益は、9.8%（700百万円）増の7,824百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12.7%（704百万円）増の6,248百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは149円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(エネルギー)

インフラ用途や医療機器用などの一次電池の販売が好調に推移したものの、角形リチウムイオン電池の生産終了による二次電池の減収により、エネルギー全体の売上高は、1.9%（597百万円）減の31,036百万円となりました。営業利益は、角形リチウムイオン電池の減益や高騰が継続する一部原材料費と価格反映との時間差により、21.5%（549百万円）減の2,007百万円となりました。

(機能性部材料)

塗布型セパレータなどの産業用部材が増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、0.8%（179百万円）増の24,029百万円となりました。営業利益は、産業用部材の増益により、20.9%（175百万円）増の1,011百万円となりました。

(光学・システム)

半導体関連製品が減収となったものの、ライセンス収入が前倒し分を含め増加したことにより、光学・システム全体の売上高は、8.4%（2,165百万円）増の27,879百万円となりました。営業利益は、ライセンス収入の増加により、61.2%（1,344百万円）増の3,541百万円となりました。

(価値共創事業)

国内及び北米向けを中心に電設工具は増収となったものの、米国の関税措置の影響を受けた健康・理美容製品が減収となり、価値共創事業全体の売上高は、7.2%（1,035百万円）減の13,355百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の減益により、37.4%（370百万円）減の619百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比3.0%増(以下の比較はこれに同じ)の169,522百万円となりました。このうち流動資産は、主に現金及び預金が減少したものの、流動資産その他の増加により、0.4%増の84,528百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.2%から49.9%となりました。一方、固定資産は、主に設備投資による支出に伴う有形固定資産のその他の増加により、5.8%増の84,994百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.8%から50.1%となりました。

(負債)

負債は、15.8%増の81,437百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の増加により27.7%増の56,654百万円となりました。これによって流動比率は1.5倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は27,874百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により4.5%減の24,783百万円となりました。

(純資産)

純資産は、6.5%減の88,085百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益6,248百万円の計上及び為替換算調整勘定が増加したものの、自己株式13,232百万円の取得及び配当金の支払い2,158百万円により減少したことによるものです。また、自己資本比率は55.5%から50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、原材料費の高騰や米国の関税措置の影響もありましたが、ライセンス収入の増加などもあり、営業利益では想定を上回る実績となりました。第4四半期以降は、エネルギーセグメントでは会社計画を上回る見込みですが、その他のセグメントにおいては半導体関連製品の回復の遅延など厳しい状況が見込まれ、また、引き続き米国の関税措置の影響や地政学リスクの高まりなどによるグローバル市場の減速にも注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、自動車や半導体を中心とした主要市場の環境や顧客動向を注視し、変化に迅速に対応していくことで、2025年4月25日に公表した2026年3月期の通期連結業績予想の達成をめざします。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	95,587	96,299	100.7	136,500	105.2
営業利益	6,578	7,178	109.1	10,000	107.3
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,544	6,248	112.7	7,000	171.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	95,587	96,299 (100.0)	100.7	136,500 (100.0)	105.2
エネルギー	31,633	31,036 (32.2)	98.1	40,300 (29.5)	94.9
機能性部材料	23,850	24,029 (25.0)	100.8	34,300 (25.1)	107.9
光学・システム	25,714	27,879 (28.9)	108.4	42,300 (31.0)	117.7
価値共創事業	14,390	13,355 (13.9)	92.8	19,600 (14.4)	99.8
営業利益	6,578	7,178 (100.0)	109.1	10,000 (100.0)	107.3
エネルギー	2,556	2,007 (28.0)	78.5	1,800 (18.0)	75.4
機能性部材料	836	1,011 (14.1)	120.9	1,900 (19.0)	163.0
光学・システム	2,197	3,541 (49.3)	161.2	5,000 (50.0)	113.1
価値共創事業	989	619 (8.6)	62.6	1,300 (13.0)	96.7

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	48,796	51,908 (53.9)	106.4
米国	12,002	12,072 (12.5)	100.6
欧州	9,300	9,615 (10.0)	103.4
アジア他	27,494	30,221 (31.4)	109.9
国内売上高	46,791	44,391 (46.1)	94.9
売上高(合計)	95,587	96,299 (100.0)	100.7

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	2026年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	4,304	3,646	84.7	8,500	133.5
減価償却費	3,965	3,933	99.2	5,600	104.8
研究開発費	3,984	4,488	112.7	6,300	110.9

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	33,072	30,972
受取手形及び売掛金	28,446	28,514
棚卸資産	19,190	20,271
その他	3,902	5,276
貸倒引当金	△419	△505
流动資産合計	84,191	84,528
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,955	28,977
その他（純額）	26,033	29,465
有形固定資産合計	54,988	58,442
無形固定資産	4,367	4,251
投資その他の資産		
その他	21,343	22,693
貸倒引当金	△375	△392
投資その他の資産合計	20,968	22,301
固定資産合計	80,323	84,994
資産合計	164,514	169,522
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	16,942	16,597
短期借入金	—	13,200
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,559
未払法人税等	1,402	984
資産除去債務	103	—
その他	24,370	24,314
流动負債合計	44,380	56,654
固定負債		
長期借入金	17,059	15,813
退職給付に係る負債	4,902	4,774
資産除去債務	297	299
その他	3,705	3,897
固定負債合計	25,963	24,783
負債合計	70,343	81,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	18,534	18,544
利益剰余金	60,357	64,447
自己株式	△6,189	△19,374
株主資本合計	84,905	75,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	1,170
為替換算調整勘定	4,741	6,816
退職給付に係る調整累計額	1,195	1,220
その他の包括利益累計額合計	6,451	9,206
非支配株主持分	2,815	3,059
純資産合計	94,171	88,085
負債純資産合計	164,514	169,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	95,587	96,299
売上原価	71,317	71,243
売上総利益	24,270	25,056
販売費及び一般管理費	17,692	17,878
営業利益	6,578	7,178
営業外収益		
受取利息	427	210
受取配当金	216	241
持分法による投資利益	49	206
為替差益	—	161
その他	318	168
営業外収益合計	1,010	986
営業外費用		
支払利息	102	143
賃貸収入原価	80	87
為替差損	152	—
その他	130	110
営業外費用合計	464	340
経常利益	7,124	7,824
特別利益		
固定資産売却益	11	13
その他	22	0
特別利益合計	33	13
特別損失		
固定資産除売却損	330	191
減損損失	150	78
その他	—	5
特別損失合計	480	274
税金等調整前四半期純利益	6,677	7,563
法人税等	1,068	1,171
四半期純利益	5,609	6,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,544	6,248

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,609	6,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	663
為替換算調整勘定	1,729	2,242
退職給付に係る調整額	58	25
その他の包括利益合計	1,969	2,930
四半期包括利益	7,578	9,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,402	9,003
非支配株主に係る四半期包括利益	176	319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しておりましたが、2025年11月19日(約定ベース)をもって自己株式の取得を完了しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2025年12月31日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	6,292,200株
(3) 取得価額の総額	13,232,496,600円
(4) 取得期間	2025年11月19日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	価値共創事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,633	23,850	25,714	14,390	95,587	—	95,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	—	—	—	348	△348	—
計	31,981	23,850	25,714	14,390	95,935	△348	95,587
セグメント利益	2,556	836	2,197	989	6,578	—	6,578

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

「光学・システム」セグメントにおいて、賃貸借契約の変更により、建物附属設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において150百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	機能性 部材料	光学・ システム	価値共創事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,036	24,029	27,879	13,355	96,299	—	96,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	—	—	—	351	△351	—
計	31,387	24,029	27,879	13,355	96,650	△351	96,299
セグメント利益	2,007	1,011	3,541	619	7,178	—	7,178

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社は、報告セグメントとして、従来「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「ライフソリューション」と区分しておりましたが、中期経営計画MEX26の実現と2030年にありたき姿に向け、事業のメリハリ付けを明確化し、当社の強みであるアナログコア技術に立脚した事業に成長投資を集中することで資本効率を向上させ、企業価値の最大化をめざすため、第1四半期連結会計期間より「エネルギー」「機能性部材料」「光学・システム」「価値共創事業」に区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学・システム」セグメントにおいて、当社の光学部品製造設備について、営業から生じる損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において78百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,965百万円